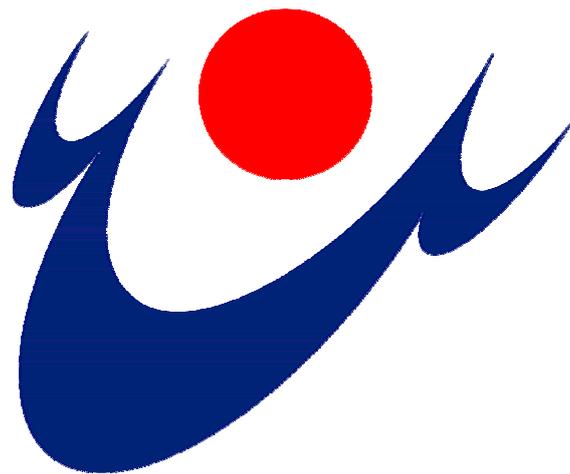


平成28年度

当初予算（案）の概要



日 置 市

目 次

1	平成28年度当初予算（案）編成の基本的な考え方	1
(1)	国・県及び市の予算編成の基本方針	1
(2)	市の財政状況	2
ア	決算規模の推移	2
イ	財政状況を示す主要指標等	2
ウ	性質別状況（類似団体比較）	3
(3)	当初予算（案）	4
2	平成28年度当初予算（案）の姿	5
(1)	歳入予算の概要	5
(2)	歳出予算の概要	9
ア	部門別概要	9
イ	性質別概要	16
(3)	会計別の予算規模	19
(4)	一般会計の歳入歳出予算	20
ア	歳入予算の状況	20
イ	市税の状況	21
ウ	歳出予算の目的別状況	22
エ	歳出予算の性質別状況	23
(5)	各種基金の状況	24
(6)	市債の状況	25
(7)	公債費の推移（普通会計）	27
3	主要施策の概要	28
(1)	保健・医療・福祉 （笑顔とやさしさ、ぬくもりに満ちたまちづくり）	28
(2)	生活環境 （豊かな自然と調和し、安全で安心して生活できる快適なまちづくり）	29
(3)	産業経済 （活力ある産業とにぎわいのあるまちづくり）	31

(4) 教育・文化・スポーツ	33
(5) 社会基盤	35
(6) 市民参画・行財政	36
4 日置市まちづくり応援寄附金の活用	37

1 平成28年度当初予算（案）編成の基本的な考え方

(1) 国、県及び市の予算編成の基本方針

国は、「経済再生なくして財政健全化なし」という財政健全化目標の平成32年度の達成に向けた今後5年間の基本方針を定めており、平成28年度は、「経済・財政再生計画」の初年度に当たることから、「デフレ脱却・経済再生」への取組を加速させ、歳出改革を着実に推進することとしています。

県は、少子高齢化の急速な進行により社会保障費が引き続き増嵩する傾向にあることや公債費も引き続き高水準で推移することなどから、今後も厳しい財政状況が続くものと見込み、行財政運営の基本的な考え方や行財政改革の方向性を示す「行財政運営戦略」に基づき、歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組む必要があるとしています。

このような中、本市においては、平成28年度は、第二次日置市総合計画の初年度、日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略の2年目となり、今後、新たな創生に向かっていく大変重要な年となります。

予算編成に当たっては、現下の極めて厳しい地方財政状況の下、これまで行ってきた歳入・歳出改革の努力を決して緩めることなく、引き続き徹底した行財政改革を推進し、将来にわたって弾力的で足腰の強い持続可能な行財政構造を構築するため、日置市財政健全化計画に基づき、限られた財源内で最大限の効果が得られるよう予算編成を行うこととしました。

歳入面においては、税収等の確保、国・県支出金や交付税措置の有利な地方債の活用、基金の効果的な運用、未利用土地の利活用・処分等による財源の確保を図ります。

歳出面においては、社会保障関係費の増嵩や今後の財政需要を踏まえ、財政健全化に向けた、公債費や一般行政経費のうち社会保障関係費以外の経費の抑制を図りつつ、第二次日置市総合計画等に基づく、重点的かつ効率的な施策・事業の展開を図ります。

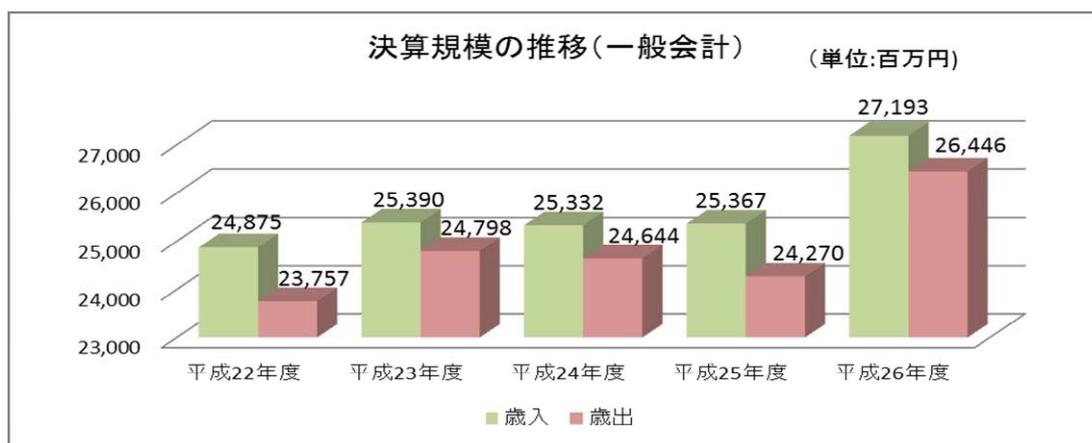
予算を執行する上では、その主たる財源は住民が負担する貴重な税金であることから、限られた財源を有効に活用するため、費用対効果を念頭に置き、市民に対する説明責任等を十分確保した上で、より一層の歳出削減と歳入確保を推進していくことを基本とします。

(2) 市の財政状況

本市の財政構造は、歳入の大部分を地方交付税や国・県支出金などの依存財源に頼って構成されており、市が自主的に収入しうる市税や使用料及び手数料などの自主財源は3割に満たない状況で、自主財源比率が低い構造となっています。また、依存財源の中で、大きな割合を占める地方交付税については、普通交付税の合併算定替え期間が平成27年度で終了し、今後、段階的縮減を経て、一本算定に移行する平成33年度からは、約8億円の縮減が見込まれています。

このような厳しい財政状況を鑑みると、事業の緊急性や必要性、重要性等を十分に考慮し、限られた財源を効果的に配分するとともに、国・県補助制度の積極的な活用と財政調整基金や施設整備基金などの基金や有利な市債を有効活用することにより、財政の健全性の確保とバランスのとれた予算編成を図っていく必要があります。

ア 決算規模の推移



イ 財政状況を示す主要指標等

(単位:千円、%)

区分	平成27年度 (見込)	平成26年度 (決算)	比較	
			増減額	対前年度比較
標準税収入額等	5,443,114	5,196,558	246,556	104.7%
標準財政規模	14,896,001	14,861,553	34,448	100.2%
財政力指数	0.37	0.36	0.010	102.8%
実質収支比率 ※	—	3.51	—	—
経常収支比率 ※	—	90.2	—	—
市債残高	30,129,430	29,282,055	847,375	102.9%
臨時財政対策債残高	10,189,023	9,935,561	253,462	102.6%

※平成27年度の指数は決算が確定していないため「—」で表示しています。

市の財政状況を示す主要指標等について、標準税収入額等については、税収入確保のための指標（地方税及び地方譲与税等の収入見込額の理論値）で、標準財政規模にあつては、標準的な一般財源の額を示す指標となっています。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、1に近いほど財源に余裕があると言われてしています。

実質収支比率は、大きければいいというものでなく、3%から5%が適切とされています。

経常収支比率については、75%程度が妥当と言われており、80%を超えると経常的な経費が財政を圧迫して弾力性が低いと言われてしています。本市については、平成28年度以降も扶助費の増嵩や医療・介護等の社会保障関係費に係る繰出金が増加傾向にあることなどから、経常収支比率は依然として高い水準で推移することが予想されます。

また、市債残高については、平成27年度末で301億2,943万円（普通会計）、昨年度末と比較して、約8億4,737万円、増加する見込みとなっています。これは、平成27年度は大規模事業が集中したこと、また翌年度への繰越額についてまだ決定していないことなどが要因となっていますが、今後においても、将来世代に過度な負担を残さないためにも、財政健全化計画に基づき、合併特例債や過疎債などの有利な市債の発行に努めるとともに、借入額については、必要最小限度にとどめるなど、計画的な市債管理に努める必要があります。

ウ 性質別状況（類似団体比較）（人口1人当たりの額（円））

区分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等
類団	64,737	57,432	4,367	75,492	42,764
日置市	79,457	53,027	2,221	102,458	30,227
区分	公債費	積立金	投資及び出資金、貸付金	繰出金	前年度繰上充用金
類団	44,826	19,843	8,119	41,337	0
日置市	68,626	17,419	4	52,846	0
区分	投資的経費	普通建設事業	うち単独事業費	災害復旧費	合計
類団	68,134	63,956	29,239	4,178	427,051
日置市	116,104	115,200	47,441	904	522,388

備考 類団(類似団体)は平成25年度、市は平成26年度の普通会計の決算値です。
 ※類団 平成26年1月1日 住民基本台帳人口(69,734人)
 ※日置市 平成27年1月1日 住民基本台帳人口(50,553人)

日置市と類似団体との人口1人当たりの性質別状況を比較すると、特に投資的経費、扶助費、公債費が高くなっています。

(3) 当初予算（案）

平成28年度の当初予算の編成に当たりましては、財政健全化計画に基づき、限られた財源の中で、予算調整を図る一般財源枠配分方式を引き続き実施しました。

健全かつ持続可能な財政運営を考慮した上で、緊急性、必要性及び重要性のある施策・事業等の選択を図った結果、平成28年度の一般会計当初予算額は、239億7,200万円となり、昨年度とほぼ同水準の予算規模となりました。

昨年度と比較して増減の大きいものを性質別でみると、補助費等が3億7,043万9千円の増加となっており、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業や臨時福祉給付金給付事業、定住促進対策事業等が増加の主な要因となっています。次に物件費が1億6,804万9千円の増加となっており、固定資産税評価に係る航空写真撮影及び写真地図作成業務、標準宅地鑑定評価業務等の賦課徴収費や、生ごみモニター事業、一般廃棄物処理等に係る塵芥処理事業費、市公式ホームページのリニューアルに係る広報管理費等が増加の主な要因となっています。

一方で、普通建設事業費については、3億9,130万8千円の減少となっており、汚泥再生処理施設の整備に係る南薩地区衛生管理組合への建設負担金や消防救急デジタル無線システム整備事業の終了等による減少が主な要因となっています。また、公債費についても、財政健全化計画等に基づく市債の計画的な借入と償還により、1億4,528万3千円の減少となっています。

ア 予算規模

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較 (A)-(B)	対前年度比
一 般 会 計	23,972,000	23,992,000	△ 20,000	99.9%
特 別 会 計	14,249,136	14,666,025	△ 416,889	97.2%

イ 主な経費

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較 (A)-(B)	対前年度比
義務的経費	12,712,785	12,869,165	△ 156,380	98.8%
人件費	4,198,144	4,296,709	△ 98,565	97.7%
扶助費	5,390,915	5,303,447	87,468	101.6%
公債費	3,123,726	3,269,009	△ 145,283	95.6%
投資的経費	3,688,951	4,080,439	△ 391,488	90.4%
普通建設事業費	3,656,213	4,047,521	△ 391,308	90.3%
災害復旧事業	32,738	32,918	△ 180	99.5%
その他の経費	7,570,264	7,042,396	527,868	107.5%
物件費	3,053,069	2,885,020	168,049	105.8%
維持補修費	137,772	136,876	896	100.7%
補助費等	2,665,951	2,295,512	370,439	116.1%
積立金	16,279	17,325	△ 1,046	94.0%
投資及び出資金	1,050	100	950	1050.0%
繰出金	1,681,143	1,692,563	△ 11,420	99.3%
予備費	15,000	15,000	0	100.0%
合 計	23,972,000	23,992,000	△ 20,000	99.9%

2 平成28年度当初予算（案）の姿

(1) 歳入予算の概要

主な歳入予算の概要は、次のとおりです。

ア 市税 4,326,764千円（対前年度比 127,278千円増、103.0%）

市民税の個人については、景気回復による所得の増加が見込まれることから、対前年度比 102.5%としています。

法人については、景気回復とともに設備投資等による法人税割の増加を見込み、対前年度比 109.4%としています。

固定資産税については、太陽光発電施設等の設置に伴う償却資産の増加が見込まれることから、対前年度比 101.4%としています。

軽自動車税については、軽四輪等の税率改正による増加を見込み、対前年度比 128.7%としています。

市町村たばこ税については、前年、前々年の実績額を考慮して、対前年度比98.8%としています。

(単位：千円)

税目	予算額	対前年度増減額	対前年度比
市民税（個人）	1,528,820	37,162	102.5%
市民税（法人）	255,905	21,935	109.4%
固定資産税	2,115,899	28,748	101.4%
軽自動車税	190,245	42,373	128.7%
市町村たばこ税	233,342	△2,849	98.8%
入湯税	2,553	△91	96.6%

イ 地方交付税 8,770,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

普通交付税については、合併特例法で合併後10年間（平成27年度まで）とそれに続く5年間（平成32年度まで）の激変緩和措置期間は、合併がなかったものと仮定して、旧町ごとに算定（合併算定替え）した額が交付されます。

平成27年度は、普通交付税が8,634,634千円交付されていますが、日置市（一本算定）で算定すると交付される額は7,258,069千円となり、合併算定替えにより1,376,565千円が上乘せされていることとなります。

国においては、平成26年度から、合併による行政区域の広域化を反映した算定の見直しを進めており、それに伴い、一定程度は減額幅が縮小される見込みもあるところですが、本市においては、平成28年度から激変緩和措置期間に入ることから、引き続き交付税制度の動向に注視する必要があります。

(7) 普通交付税 8,170,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

国においては、地方が地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう平成28年度の地方財政計画では、地方交付税等の一般財源総額について、平成27年度を0.1兆円上回る額を確保するとしており、その中で地方交付税の総額は546億円（0.3%）の減少となっています。本市においては、制度状況や平成27年度の交付実績等を考慮し、前年度と同額とし

ています。

(イ) 特別交付税 600,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

国においては、交付税総額における特別交付税の割合を、平成28年度は5%に、平成29年度以降は4%へと段階的に引き下げる予定でしたが、災害の多発、多様化により、災害関連経費が多額に生じていること等から、平成28年度以降も現行の6%を維持することとしています。

ウ 国庫支出金 3,611,944千円（対前年度比 541,837千円増、117.6%）

国庫支出金については、農業基盤整備促進事業費国庫補助金等の減少があった一方で、伊作小学校校舎改築事業に係る小学校施設環境改善交付金や年金生活者等支援臨時福祉給付金国庫負担金、臨時福祉給付金国庫負担金等が増加となっています。

エ 県支出金 1,782,173千円（対前年度比 21,904千円増、101.2%）

県支出金については、国勢調査県交付金や再生可能エネルギー等導入推進事業費県補助金等の減少があった一方で、子ども・子育て支援交付金や保育所運営費県負担金、参議院議員選挙費委託金等が増加となっています。

オ 繰入金 789,354千円（対前年度比 792,590千円減、49.9%）

歳入歳出予算額の財源調整のための財政調整基金からの繰入れや、伊作小学校校舎改築事業、日吉支所庁舎整備事業等の大規模事業に係る施設整備基金からの繰入れ、ふるさと納税による寄附金を効果的に活用するためのまちづくり応援基金からの繰入れ、民俗芸能等伝承活動支援事業や人づくり支援事業、地区振興計画に基づく地域課題解決を図るための地域づくり推進基金からの繰入れなど、それぞれの目的を支援するための繰入れを予定しています。

(ア) 財政調整基金繰入金 308,454千円（対前年度比 293,470千円減、51.2%）

(イ) 施設整備基金繰入金 306,000千円（対前年度比 506,000千円減、37.7%）

(単位：千円)

日吉庁舎整備事業費	50,000
伊作小学校校舎改築事業	210,000
土橋小学校校舎屋根防水改修工事	8,000
鶴丸小学校排水設備配管工事	6,000
日置小学校校舎屋根防水改修工事	6,000
東市来中学校技術室屋根防水改修工事	5,000
日置市中央公民館キュービクル更新事業	13,000
日置市中央図書館外壁改修工事	8,000

(ウ) まちづくり応援基金繰入金 4,899千円 (対前年度比 1,120千円減、81.4%)

(エ) 地域づくり推進基金繰入金170,000千円 (対前年度比 8,000千円増、104.9%)

a 地区振興計画分 75,000千円

b 地域づくり推進分 95,000千円

(単位：千円)

民俗芸能等伝承活動支援事業	14,000
定住促進対策事業	3,800
地区公民館活動交付金事業	8,500
行政嘱託員設置事業	17,900
自治会育成交付金事業	42,600
新産業創出支援事業 (オリーブ)	6,800
人づくり支援事業 (ブックスタートほか)	1,400

カ 市債 2,366,100千円 (対前年度比 306,200千円減、88.5%)

市債については、世代間の負担の公平性や財政運営の健全性を図るため、将来の公債費負担をできるだけ抑制するため、市債の借入は、プライマリーバランスをとることを基本とすることや交付税措置の有利な市債を優先することとしています。

なお、臨時財政対策債については、地方交付税の不足分を補う代替財源として、国と地方が折半して補てんするために発行する市債で、この元金と利子の償還に要する費用は、後年度の地方交付税で全額措置されます。

市債の内訳

(単位：千円)

防災行政無線整備事業債（合併特例債）	287,600
日吉支所庁舎整備事業債（合併特例債）	141,800
学校教育施設整備事業債（合併特例債）	500,000
自治会防犯灯整備事業債（合併特例債）	60,600
街路整備事業債（合併特例債）	78,800
公園整備事業債（合併特例債）	17,600
地方特定道路整備事業債 区画整理（合併特例債）	234,500
消防施設整備事業（合併特例債）	48,000
情報化促進事業債（過疎対策事業債）	87,000
過疎対策事業債（ソフト事業）	185,900
(1) 廃止路線代替バス運行支援事業	5,000
(2) 自治会コミュニティ・観光周遊バス運行事業	15,800
(3) 乗合タクシー運行事業	2,600
(4) 定住促進対策事業	18,500
(5) 地区公民館活動交付金事業	19,000
(6) 自治会育成交付金事業	59,000
(7) 行政嘱託員設置事業	25,000
(8) 食の自立支援事業	41,000
市道整備事業債（過疎対策事業債）	12,800
市道整備事業債（辺地対策事業債）	20,000
現年補助農地農業用施設災害復旧事業	2,800
現年補助公共土木施設災害復旧事業	3,900
臨時財政対策債	684,800

(2) 歳出予算の概要

主な歳出予算の部門別の概要は、次のとおりです。

ア 部門別概要

(ア) 総務部門

防犯対策につきましては、市内防犯灯の維持管理費の軽減や防犯に関する環境整備を図るため、市内全域の防犯灯について、年次的にLED化の整備を進めます。また、交通安全対策につつま

しては、安全で安心して生活できるよう、交通事故の防止及び交通の円滑化を図るため、交通安全施設の整備を進めます。

次に、防災対策につきましては、災害や非常事態に対応できる防災体制の確立のため、5月に鹿児島県総合防災訓練、8月に市総合防災訓練のほか、国や事業者等と共同した原子力防災訓練の実施など、訓練を通して避難計画等の機能性について検証します。また、自主防災組織については、組織化の普及啓発や活動の充実を推進し、市民の防災意識の高揚や地域防災力の向上により、被害の防止・軽減を図ります。さらに、災害応急対策に必要な資機材や非常食、生活必需品の備蓄を計画的に進めるとともに、防災行政無線整備事業についても、行政情報や災害情報の伝達など、自治会等のコミュニティでも活用できるシステムの整備・構築を年次的に進めます。

次に、定住促進対策につきましては、平成27年度に拡充した各地域（一部地域を除く）における定住の促進を継続し、市外から本市へ転入し、住宅の新築又は購入した世帯に対しての補助金を交付します。また、空き家対策につきましても、効率的な利活用を促すため、空き家を購入又は借りた場合の補修に対しての補助金を交付します。

次に、交通政策につきましては、交通不便地域における住民の交通手段の確保を図るため、東市来、伊集院及び吹上地域においてはコミュニティバスを、日吉全地域、伊集院地域及び吹上地域の一部においては乗合タクシーを運行します。また、路線廃止代替バス運行等についても、市民への利用普及を促進しながら、支援していきます。

次に、地方創生関係（全般）につきましては、人口減少と地域経済縮小の克服に向けて、平成27年度に策定した日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略の各施策について、実施状況の検証及び分析を行うとともに、検証結果等を踏まえ、必要に応じて総合戦略や施策の見直しも行いながら、魅力あるまちづくりに向けて事業を展開します。

次に、広報広聴につきましては、市民の皆さんに各種行事や地域の話題などの行政情報を広報するため、広報紙及びお知らせ版

の発行や、ホームページ、フェイスブックによる情報発信など、広く市政の広報を図ります。また、ホームページについては、誰もがアクセスしやすく利用できるよう、リニューアルを行います。

次に、情報政策につきましては、地域の情報格差解消の取り組みとして、日吉地域に光ブロードバンドを整備します。また、マイナンバー法や各種法改正に対応するため、システム改修や機器の更新に取り組み、効率的な行政事務を進めるとともに、さらなるセキュリティ確保を図るなど、市民サービスの向上を図ります。

次に、地域づくりの推進につきましては、地域おこし協力隊を配置し、地域の魅力を活かした取り組みを支援します。また、第3期地区振興計画を基に、多様な主体と連携した公共的課題の解決や地域特性を活かした活動など、地区の仕組みづくりを引き続き支援します。

次に、男女共同参画の推進につきましては、女性の自己実現による社会づくりにより、多様性と活力ある地域づくりを形成していく拠点として、日置市女性センター（仮称）を設置・運営するとともに、身近なテーマによる参加型講座やワークショップを開催し、市民の意識高揚を図ります。

次に、債権管理対策につきましては、債権回収強化のみにかたよることなく、債務者の納付資力等の状況を的確に見極め、市民の生活再建という視点にも配慮した取組を推進します。

(イ) 民生部門

障がい福祉につきましては、引き続き障がい者等基幹相談支援センターの拡充を図り、サービス等利用計画や各種相談業務、自立支援協議会の充実等に努めるとともに、障がいのある方が抱える課題解決や適切なサービス利用に向けたきめ細かい支援を実施します。また、発達障がい児の支援については、引き続き、保健、福祉、教育の一貫した支援体制の構築を図ります。

次に、高齢者福祉につきましては、平成26年度に策定した高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、こころ豊かな長寿社会を目指し、高齢者の誰もが住み慣れた地域で、安心していきいきと自立した生活をする事ができるよう支援に努めるとともに、互いに支え合って暮らせる地域社会の実現を目指し、援助を必要

とする高齢者に対して、地域ぐるみで助け合いの輪（ネットワーク）の構築を進めます。

次に、児童福祉につきましては、子ども・子育て支援法に基づく「日置市子ども・子育て支援事業計画」により、質の高い幼児期の学校教育、保育及び子ども・子育て支援事業を総合的かつ計画的に実施します。

次に、生活保護につきましては、生活保護法及び厚生労働省の定める基準に基づき保護の決定を行うとともに、生活保護を受けている方々が自立できるように支援を行います。また、生活困窮者の自立支援につきましては、生活困窮者自立支援法及び平成26年度に策定した「生活困窮者等自立支援計画」に基づき、自立相談支援や就労準備支援、学習支援の事業に取り組みます。

次に、子ども医療費助成制度につきましては、10月診療分から助成対象を「小学校卒業まで」から「中学校卒業まで」に拡大し、子育てしやすい環境の充実に図ります。また、予防接種事業につきましては、予防接種を計画的にできるよう、すべて個別接種とすることとし、対象者に対しても積極的な接種の勧奨を行い、感染症による疾病の予防を図ります。さらに、特定検診につきましては、受診率を維持するとともに、がん検診の受診率についても向上を図ります。

次に、母子保健事業につきましては、安心して出産できるよう、妊婦健康診査の支援を行うとともに、不妊治療費助成事業や地域企業と連携したマタニティボックスの配付など、子育て支援に取り組みます。

次に、環境行政につきましては、吹上浜をはじめとする貴重な自然を守っていくため、環境調査を行います。また、公共用水域の水質保全のため、公共下水道区域外においては、合併浄化槽の普及を促進します。さらに、住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金を交付し、地球温暖化防止及びエネルギー自給率の向上を図るとともに、資源循環型社会の構築に向けて、生ごみモニター事業など、焼却ごみの減量化と分別徹底に取り組みます。

(ウ) 労働部門

労働部門につきましては、社団法人日置市シルバー人材センタ

一の運営費の助成を行い、高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の能力を生かした活力ある地域づくりを推進します。

(エ) 経済部門

農林業生産基盤の整備につきましては、県営及び団体営の土地改良事業等を推進するとともに、地域づくり振興事業と農道等の施設整備に対する原材料等支給事業を併用しながら、ハード面の整備を進めます。また、ソフト面については、鳥獣被害防止対策や担い手農家、集落営農組織への支援をはじめ、青年就農給付金事業、中山間地域等直接支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業等に取り組みます。

さらに、オリーブによる新産業創出事業につきましては、本市と栽培研究会による栽培実証や適正品種について検討を継続しながら、市民の方々への苗木購入支援と栽培普及を図ります。併せて、オリーブソムリエによる基礎講座を開催し、本市におけるオリーブの取り組みについて理解と啓発を図りながら、生産から加工・販売に向けた新産業創出（6次産業化）を目指すとともに、将来的には雇用創出を担う産業の構築を目指します。

また、畜産や水産業の分野につきましても、堆肥舎等の環境保全型農業推進事業や種苗放流事業等の環境整備を図り、農林水産業全体の振興に取り組みます。

(オ) 商工部門

商工部門につきましては、商工業者の育成・振興を図るため、商工業制度資金等利子補給補助事業や創業者支援事業等を行うとともに、商工会と連携しながら、地元商店街の活性化を図ります。

(カ) 観光部門

観光部門につきましては、本市のスポーツ施設と市内の宿泊施設が連携し、合宿等を誘致することにより、スポーツ及び文化を通じた観光の振興を図るため、引き続きスポーツ合宿補助事業等に取り組みます。また、本市の観光拠点施設として整備した日置市観光案内所について、新たな観光情報の発信拠点としての取組を強化します。さらに、観光情報発信や広報活動の一環として作成した本市のイメージキャラクターを効果的に活用し、本市のP

Rやイメージアップを図るとともに、地場産品を含め、地域資源を生かした新たな付加価値の創造や新しい視点での特産品開発、「ひおきらしさ」を生かしたブランドの確立に取り組みます。

(キ) 建設部門

主要道路網や生活道路の整備につきましては、辺地及び過疎対策事業債等を活用して整備するとともに、公営住宅につきましては引き続き、過疎化が進みつつある地域において、小規模の市営住宅の建設を進めます。

次に、都市計画事業につきましては、地域の活性化と市民の利便性が向上するよう、街路整備事業や湯之元第一地区の土地区画整理事業等に取り組み、良好な住環境の整備を促進します。また、伊集院駅周辺整備事業の実施により、駅利用者の利便性の向上と駅前広場の混雑の解消、地域の活性化を図ります。

(ク) 消防部門

消防部門につきましては、各種災害について、予測できない大規模・特殊災害、高度化する救急業務に対応するため、人的機動力の育成と資器材等の充実による消防力の向上に取り組みます。

また、非常備消防につきましては、災害現場へ出動する際に着用する法被の導入を進めるとともに、東市来方面団上市来分団車庫の建替え工事や老朽車庫の改修、消防ポンプ自動車等の更新など、計画的に整備を進めます。

(ケ) 教育部門

学校教育につきましては、伊作小学校校舎改築事業を継続して実施するとともに、伊集院北小学校校舎改築設計や日吉地域の小学校再編に向けた、日置小学校校舎改修等設計に着手します。また、市内小・中学校の在り方につきましては、今後も新たな学校づくりに向けて、保護者や地域住民との合意形成を図りながら、再編を進めていきます。

公立幼稚園につきましても、子ども・子育て新制度の施行により、地域の保育及び教育のニーズに応じた推進が必要であるため、制度の趣旨、公立施設としての役割、公私間のバランス等を考慮しながら、今後の公立幼稚園の在り方について検討します。

また、市学習指導アシスタント派遣事業、学校教職員派遣研修

事業及び理科実験準備等支援事業につきましては、継続して実施するとともに、特別支援教育支援員の配置拡充により、子どもたちの学力向上と特別支援教育の充実を図ります。さらに、のびゆくひおきっ子事業や夢づくり事業、チェスト行けひおきっ子事業を引き続き実施することにより、小中高が連携した教育の充実や特色ある学校づくりを進めていきます。また、日置市の伝統芸能や文化、自然を活かした「ひおきふるさと教育（仮称）」を推進し、郷土教育の充実を図るとともに、子ども支援センターの充実と教育相談員やスクールソーシャルワーカーの適切な配置により、不登校児童生徒の自立を促し、いじめ問題への対応などの充実を図ります。

次に、社会教育につきましては、大人と子どもが共に学ぶ体制と環境を整備するとともに、青少年リーダー研修事業やふるさと学寮事業などを実施し、次代を担う心豊かでたくましい子どもたちを地域ぐるみで育てる気運の醸成や体制づくりの充実に取り組みます。

また、図書館事業につきましては、平成25年度から家庭教育の一環として取り組んでいるブックスタート事業の充実を図りながら、子どもの成長とともに継続して絵本などに触れてもらうフォローアップに取り組みます。また、日吉庁舎の建設に伴い、平成28年度から日吉分館も移転・充実することから、今後もより一層、市民に愛される図書館づくりに取り組みます。

次に、文化振興事業につきましては、ジュニアオーケストラの育成や民俗芸能等伝承活動支援事業等を実施することにより、地域に根ざした伝統的な文化・芸術、歴史を継承し発展させるとともに、子どもたちが、郷土への愛着や誇り、豊かな心や感性を育める郷土教育の推進に取り組みます。

次に、社会体育事業におきましては、生涯スポーツへの参加による市民の健康づくりを推進するため、市体育協会や各種競技・活動団体の育成を図るとともに、平成32年の鹿児島国民体育大会開催に向けた組織づくりや施設整備に取り組みます。

イ 性質別概要

行政の経費は、性質によって、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に区分されます。

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に節減できない義務的経費については、職員給与費等の人件費、生活保護費等の扶助費及び市債の元利償還金の公債費からなっており、平成28年度当初予算（案）においては、歳出の53.0%（前年度53.6%）を占めています。

次に、市道整備や公営住宅建設などの支出の効果が資本形成に向けられる、普通建設事業費等の投資的経費については、歳出の15.4%（前年度 17.0%）を占め、物件費や維持補修費、補助費等のその他の経費については、歳出の31.6%（前年度 29.4%）を占めています。

なお、主な歳出予算の性質別の概要は、次のとおりです。

(ア) 人件費 4,198,144千円（対前年度比 △98,565千円、97.7%）

人件費については、職員数の減少や共済組合等負担金率の改定、また、昨年度は国勢調査が実施され、これに伴う委員報酬の皆減等により、全体では前年度と比較して減少となっています。

a 特別職 33,542千円（対前年度比 同額、100.0%）

b 一般職 2,878,722千円（対前年度比 19,763千円減、99.3%）

職員数の推移

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 （見込）	増 減 （H28-H27）
全職員数	503	500	500	495	5
うち一般会計	488	480	484	477	7

(イ) 扶助費 5,390,915千円（対前年度比 87,468千円増、101.6%）

扶助費については、保育所運営費や生活保護総務管理費、児童扶養手当支給事業費等の増加により、全体では前年度と比較して増加となっています。

a 保育所運営費 1,418,854千円（対前年度比 53,365千円増、103.9%）

b 生活保護総務管理費 814,924千円（対前年度比 21,164千円増、102.7%）

c 児童扶養手当支給事業費 238,480千円（対前年度比 15,708千円増、107.1%）

(ウ) 公債費 3,123,726千円（対前年度比 145,283千円減、95.6%）

公債費については、これまでの財政健全化計画等に基づく市債の計画的な借入と償還により、全体では前年度と比較して減少となっています。

(エ) 普通建設事業費 3,656,213千円（対前年度比 391,308千円減、90.3%）

普通建設事業費については、伊作小学校校舎改築事業に係る小学校建設事業費や日吉地域光ブロードバンド整備事業に係る地域情報化推進事業費等が増加となる一方で、汚泥再生処理施設の整備に係る南薩地区衛生管理組合への建設負担金や消防救急デジタル無線システム整備事業費、防災行政無線事業費等の減少により、全体では前年度と比較して減少となっています。

a 補助事業 1,697,443千円（対前年度比 482,157千円増、139.7%）

b 単独事業 1,958,770千円（対前年度比 873,465千円減、69.2%）

(オ) 物件費 3,053,069千円（対前年度比 168,049千円増、105.8%）

物件費については、固定資産税評価に係る航空写真撮影及び写真地図作成業務、標準宅地鑑定評価業務等の賦課徴収費（委託費）や、生ごみモニター事業、一般廃棄物処理等に係る塵芥処理事業費（消耗品費・委託費）、市公式ホームページのリニューアルに係る広報管理費（委託費）等の増加により、全体では前年度と比較して増加となっています。

(カ) 補助費等 2,665,951千円（対前年度比 370,439千円増、116.1%）

補助費等については、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業や臨時福祉給付金給付事業、多子世帯子育て支援給付金事業、

定住促進対策事業、青年就農福祉給付金事業等の増加により、全体では前年度と比較して増加となっています。

(キ) 積立金 16,279千円 (対前年度比 1,046千円減、94.0%)

積立金については、財政調整基金や施設整備基金、地域づくり推進基金等の預金利子及び地方債運用利子の積立を計上していますが、基金総額の減少等を見込み、全体では前年度と比較して減少となっています。

(ク) 繰出金 1,681,143千円 (対前年度比 11,420千円減、99.3%)

繰出金については、国民健康保険特別会計や健康交流館事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加となる一方で、温泉給湯事業特別会計や介護保険特別会計、公共下水道事業特別会計等への繰出金の減少により、全体では前年度と比較して減少となっています。

主な繰出金の内訳

(単位：千円)

①国民健康保険特別会計繰出金 (04.01.08 国民健康保険財政対策費より繰出)	490,851
国民健康保険基盤安定化等事業費 (対前年度比 66,884千円増、130.2%)	288,555
国民健康保険財政安定化等事業費 (対前年度比 6,273千円減、93.6%)	92,496
国民健康保険助産費給付事業費 (対前年度比 同額、100.0%)	9,800
その他事業費(基準外繰出) (対前年度比 同額、100.0%)	100,000
②公共下水道事業特別会計繰出金 (08.04.01 都市計画総務費より繰出) (対前年度比 14,252千円減、89.3%)	119,301
③農業集落排水事業繰出金 (06.01.05 農地費より繰出) (対前年度比 1,319千円減、94.8%)	24,044
④温泉給湯事業特別会計 (04.01.03 環境衛生費より繰出) (対前年度比 34,299千円減、17.2%)	7,102
⑥介護保険特別会計 (03.01.02 老人福祉費より繰出) (対前年度比 43,586千円減、94.5%)	745,576
⑦後期高齢者医療特別会計 (04.01.09 後期高齢者医療費より繰出) (対前年度比 7,366千円増、103.2%)	240,722
⑧健康交流館事業特別会計 (07.01.03 観光費より繰出) (対前年度比 14,113千円増、136.0%)	53,331

(3) 会計別の予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	前年度比
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	23,972,000	23,992,000	△ 20,000	99.9
特 別 会 計	14,249,136	14,666,025	△ 416,889	97.2
国民健康保険特別会計	7,229,172	7,309,638	△ 80,466	98.9
公共下水道事業特別会計	573,751	590,573	△ 16,822	97.2
農業集落排水事業特別会計	39,243	39,461	△ 218	99.4
国民宿舎事業特別会計	219,576	249,284	△ 29,708	88.1
健康交流館事業特別会計	147,116	130,224	16,892	113.0
温泉給湯事業特別会計	13,758	59,064	△ 45,306	23.3
公衆浴場事業特別会計	0	10,689	△ 10,689	皆減
介護保険特別会計	5,348,826	5,623,428	△ 274,602	95.1
後期高齢者医療特別会計	677,694	653,664	24,030	103.7
合 計	38,221,136	38,658,025	△ 436,889	98.9

公営企業会計

水道事業会計	収益的収入	865,139	848,190	16,949	102.0
	収益的支出	841,283	816,635	24,648	103.0
	資本的収入	157,902	141,699	16,203	111.4
	資本的支出	470,436	397,214	73,222	118.4

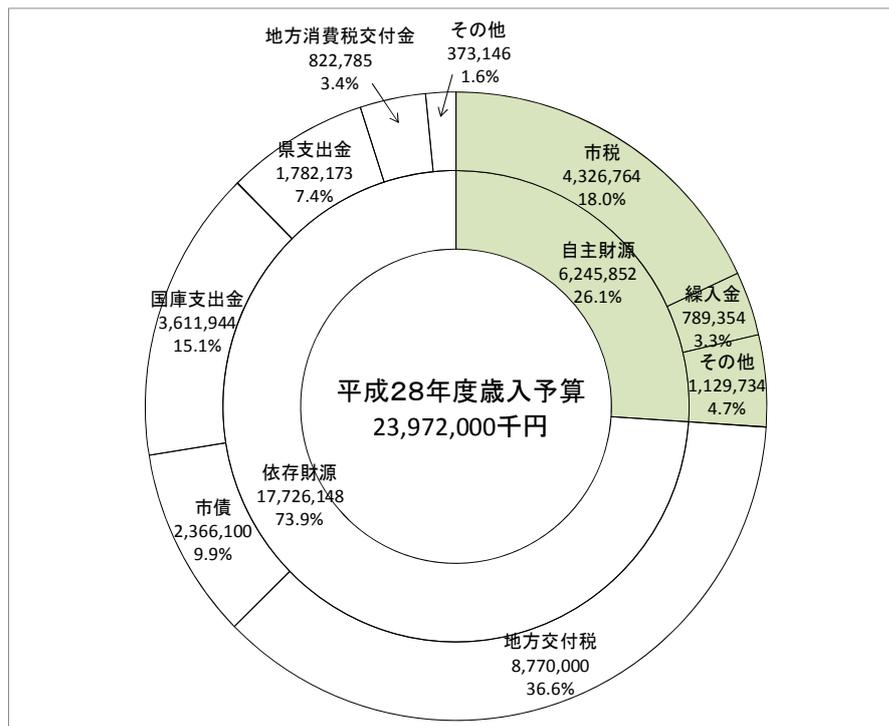
(4) 一般会計の歳入歳出予算

ア 歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 市税 (自主財源)	4,326,764	18.0	4,199,486	17.5	127,278	103.0
2 地方譲与税	258,000	1.1	261,000	1.1	△ 3,000	98.9
3 利子割交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	100.0
4 配当割交付金	14,000	0.1	5,058	0.0	8,942	276.8
5 株式等譲渡所得割交付金	6,915	0.0	4,385	0.0	2,530	157.7
6 地方消費税交付金	822,785	3.4	479,000	2.0	343,785	171.8
7 ゴルフ場利用税交付金	37,000	0.2	39,000	0.2	△ 2,000	94.9
8 自動車取得税交付金	17,000	0.1	17,000	0.1	0	100.0
9 地方特例交付金	25,963	0.1	22,838	0.1	3,125	113.7
10 地方交付税	8,770,000	36.6	8,770,000	36.6	0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	7,268	0.0	6,817	0.0	451	106.6
12 分担金及び負担金 (自主財源)	238,390	1.0	284,364	1.2	△ 45,974	83.8
13 使用料及び手数料 (自主財源)	419,780	1.8	414,176	1.7	5,604	101.4
14 国庫支出金	3,611,944	15.1	3,070,107	12.8	541,837	117.6
15 県支出金	1,782,173	7.4	1,760,269	7.3	21,904	101.2
16 財産収入 (自主財源)	84,143	0.4	87,038	0.4	△ 2,895	96.7
17 寄附金 (自主財源)	3	0.0	3	0.0	0	100.0
18 繰入金 (自主財源)	789,354	3.3	1,581,944	6.6	△ 792,590	49.9
19 繰越金 (自主財源)	150,000	0.6	150,000	0.6	0	100.0
20 諸収入 (自主財源)	237,418	1.0	160,215	0.7	77,203	148.2
21 市債	2,366,100	9.9	2,672,300	11.1	△ 306,200	88.5
歳入合計	23,972,000	100.0	23,992,000	100.0	△ 20,000	99.9

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

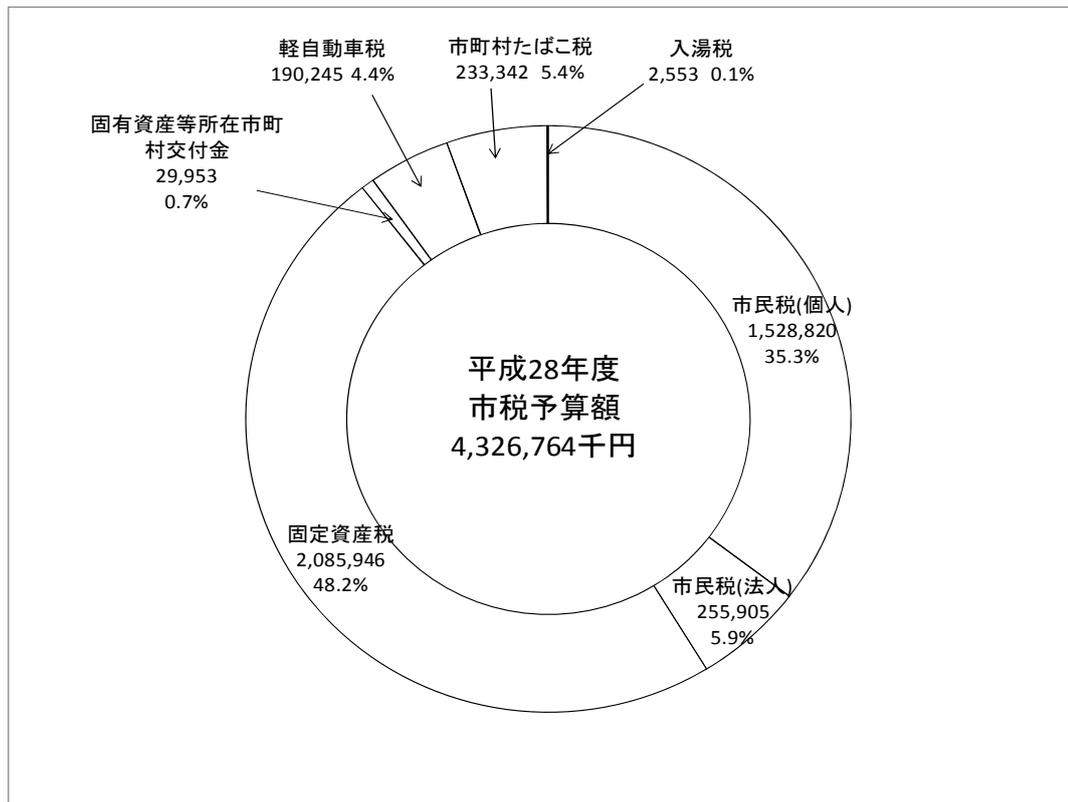


イ 市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
市民税	1,784,725	41.2	1,725,628	41.1	59,097	103.4
個人	1,528,820	35.3	1,491,658	35.5	37,162	102.5
法人	255,905	5.9	233,970	5.6	21,935	109.4
固定資産税	2,115,899	48.9	2,087,151	49.7	28,748	101.4
固定資産税	2,085,946	48.2	2,057,380	49.0	28,566	101.4
国有資産等所在市 町村交付金	29,953	0.7	29,771	0.7	182	100.6
軽自動車税	190,245	4.4	147,872	3.5	42,373	128.7
市町村たばこ税	233,342	5.4	236,191	5.6	△ 2,849	98.8
入湯税	2,553	0.1	2,644	0.1	△ 91	96.6
合 計	4,326,764	100.0	4,199,486	100.0	127,278	103.0

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

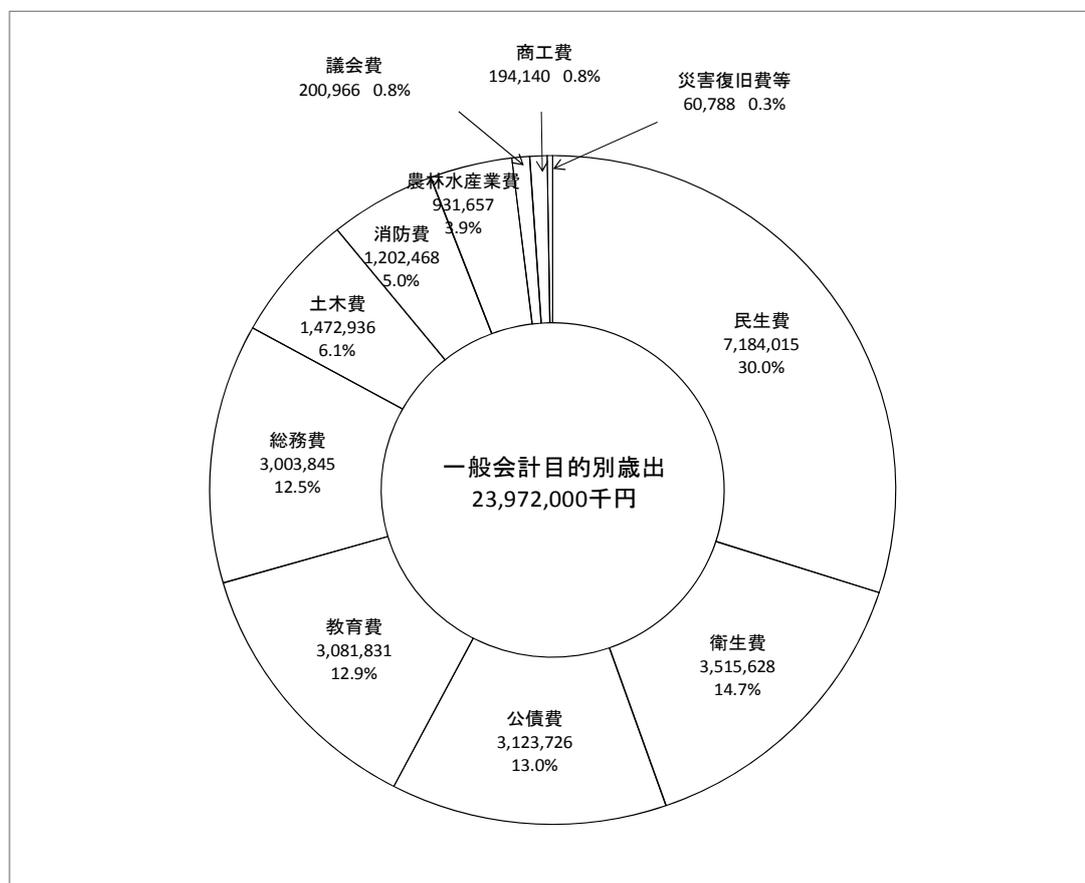


ウ 歳出予算の目的別状況

(単位：千円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 議会費	200,966	0.8	214,030	0.9	△ 13,064	93.9
2 総務費	3,003,845	12.5	2,840,156	11.8	163,689	105.8
3 民生費	7,184,015	30.0	6,873,056	28.6	310,959	104.5
4 衛生費	3,515,628	14.7	3,865,424	16.1	△ 349,796	91.0
5 労働費	13,050	0.1	13,050	0.1	0	100.0
6 農林水産業費	931,657	3.9	1,181,438	4.9	△ 249,781	78.9
7 商工費	194,140	0.8	159,515	0.7	34,625	121.7
8 土木費	1,472,936	6.1	1,537,637	6.4	△ 64,701	95.8
9 消防費	1,202,468	5.0	1,768,895	7.4	△ 566,427	68.0
10 教育費	3,081,831	12.9	2,221,872	9.3	859,959	138.7
11 災害復旧費	32,738	0.1	32,918	0.1	△ 180	99.5
12 公債費	3,123,726	13.0	3,269,009	13.6	△ 145,283	95.6
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0
合計	23,972,000	100.0	23,992,000	100.0	△ 20,000	99.9

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。



エ 歳出予算の性質別状況

(単位：千円%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
義 務 的 経 費	12,712,785	53.0	12,869,165	53.6	△ 156,380	98.8
人 件 費	4,198,144	17.5	4,296,709	17.9	△ 98,565	97.7
議員報酬手当	104,831	0.4	103,669	0.4	1,162	101.1
委員等報酬	224,179	0.9	234,110	1.0	△ 9,931	95.8
市長等特別職の給与	33,542	0.1	33,542	0.1	0	100.0
職員給	2,878,722	12.0	2,898,485	12.1	△ 19,763	99.3
地方公務員共済組合等負担金	657,817	2.7	721,468	3.0	△ 63,651	91.2
退職金	280,790	1.2	288,374	1.2	△ 7,584	97.4
災害補償費	3,819	0.0	3,429	0.0	390	111.4
人件費(その他)	14,444	0.1	13,632	0.1	812	106.0
扶 助 費	5,390,915	22.5	5,303,447	22.1	87,468	101.6
補助事業	4,874,257	20.3	4,785,137	19.9	89,120	101.9
単独事業	516,658	2.2	518,310	2.2	△ 1,652	99.7
公 債 費	3,123,726	13.0	3,269,009	13.6	△ 145,283	95.6
投 資 的 経 費	3,688,951	15.4	4,080,439	17.0	△ 391,488	90.4
普通建設事業費	3,656,213	15.3	4,047,521	16.9	△ 391,308	90.3
補助事業	1,697,443	7.1	1,215,286	5.1	482,157	139.7
単独事業	1,958,770	8.2	2,832,235	11.8	△ 873,465	69.2
災害復旧事業費	32,738	0.1	32,918	0.1	△ 180	99.5
補助事業	22,594	0.1	22,594	0.1	0	100.0
単独事業	10,144	0.0	10,324	0.0	△ 180	98.3
その他の経費	7,570,264	31.6	7,042,396	29.4	527,868	107.5
物件費	3,053,069	12.7	2,885,020	12.0	168,049	105.8
維持補修費	137,772	0.6	136,876	0.6	896	100.7
補助費等	2,665,951	11.1	2,295,512	9.6	370,439	116.1
積立金	16,279	0.1	17,325	0.1	△ 1,046	94.0
投資及び出資金	1,050	0.0	100	0.0	950	1,050.0
繰出金	1,681,143	7.0	1,692,563	7.1	△ 11,420	99.3
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	23,972,000	100.0	23,992,000	100.0	△ 20,000	99.9

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

類似団体との比較

性質別の人口一人当たりの額

(単位：円)



(5) 各種基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成27年度末残高 (H27.3月補正後) (A)	平成28年度末			比較 (D)-(A)
		取崩し処分 (B)	積立金等 (C)	残高(D) =(A)-(B)+(C)	
積立基金	7,568,235	789,353	16,279	6,805,947	△ 777,960
財政調整基金	3,884,539	308,454	10,424	3,586,509	△ 298,030
減債基金	309,060	0	289	309,349	289
施設整備基金	2,197,493	306,000	4,626	1,896,119	△ 301,374
うち通常分	2,034,963	306,000	4,626	1,733,589	△ 301,374
うち青松園運営基金分	162,530	0	0	162,530	0
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	0	0	40,522	0
人材育成研修基金	142,805	0	0	142,805	0
まちづくり応援基金	16,576	4,899	17	11,694	△ 4,882
指定・一般寄附	8,874	4,899	16	3,991	△ 4,883
伊集院駅整備	7,702	0	1	7,703	1
地域づくり推進基金	976,336	170,000	919	807,255	△ 169,081
うち地区振興計画分	26,079	0	0	26,079	0
うち地域づくり推進分 (合併債による基金造成分)	950,257	170,000	919	781,176	△ 169,081
エコファンド基金	904	0	4	908	4
定額運用基金	317,055	0	216	317,271	216
土地開発基金(現金)	213,194	0	211	213,405	211
肉用牛特別導入事業基金	14,004	0	3	14,007	3
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	503	0	0	503	0
高品質生産牛素畜導入事業基金	8,298	0	2	8,300	2
奨学資金貸付基金	81,056	0	0	81,056	0
その他の基金	288,095	9,027	183	279,251	△ 8,844
国民宿舎事業基金	38,318	5,165	10	33,163	△ 5,155
国民健康保険給付等準備基金	72,786	0	2	72,788	2
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	0	0	4,730	0
公共下水道事業維持管理基金	84,786	0	70	84,856	70
介護保険給付費準備基金	6,294	1	1	6,294	0
温泉給湯事業基金	3,873	3,861	2	14	△ 3,859
公衆浴場事業基金	0	0	0	0	0
農業集落排水事業基金	77,308	0	98	77,406	98
合計	8,173,385	798,380	16,678	7,391,683	△ 781,702

(注)各年度末現在高は、一般会計等の出納整理期間の運用を含めた現在高としています。

(6) 市債の状況

ア 一般会計

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度末 現在高見込額 (H27.3月補正後)	平成28年度増減見込額		平成28年度末 現在高見込額	構 成 比
		借入見込額	元金償還見込額		
		(A)	(B)		
1 普 通 債	19,602,675	1,674,600	2,054,571	19,222,704	64.7
(1) 総 務	1,946,442	434,300	179,753	2,200,989	7.4
(2) 民 生	261,304	41,000	27,529	274,775	0.9
(3) 衛 生	676,313	0	16,294	660,019	2.2
(4) 農 林 水 産 業	1,352,952	0	237,048	1,115,904	3.8
うち公有林整備事業	39,786	0	7,126	32,660	0.1
(5) 土 木	10,789,668	363,700	1,162,543	9,990,825	33.6
うち公営住宅	1,896,431	0	186,279	1,710,152	5.8
(6) 消 防	1,673,496	335,600	67,939	1,941,157	6.5
(7) 教 育	2,902,500	500,000	363,465	3,039,035	10.2
2 災 害 復 旧 債	62,894	6,700	16,543	53,051	0.2
3 そ の 他	10,462,816	684,800	690,860	10,456,756	35.2
(1) 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	217,798	0	38,644	179,154	0.6
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	39,071	0	19,824	19,247	0.1
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	10,189,023	684,800	625,147	10,248,676	34.5
(4) 減 収 補 て ん 債	16,924	0	7,245	9,679	0.0
合 計	30,128,385	2,366,100	2,761,974	29,732,511	100.0
一般会計のうち 辺 地 債	264,577	20,000	55,016	229,561	0.8
一般会計のうち 過 疎 債	3,228,035	285,700	509,022	3,004,713	10.1
一般会計のうち 合 併 特 例 債	8,830,235	1,368,900	491,415	9,707,720	32.7

イ 各会計市債の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度末 現在高見込額 (H27.3月補正後)	平成28年度増減見込額		平成28年度末 現在高見込額	構 成 比
		借入見込額	元金償還見込額		
	(A)	(B)	(C)	(A)+(B)-(C)	
(1) 一般会計	30,128,385	2,366,100	2,761,974	29,732,511	87.0
(2) 住宅新築資金等貸 付事業分	1,045	0	334	711	0.0
(3) 診療所分	262,951	0	36,482	226,469	0.7
(4) 公共下水道事業特 別会計	2,563,470	117,000	198,022	2,482,448	7.3
(5) 農業集落排水事業 特別会計	296,108	0	21,291	274,817	0.8
(6) 介護保険特別会計	38,000	0	19,000	19,000	0.1
(7) 水道事業会計	1,534,653	0	102,301	1,432,352	4.2
合 計	34,824,612	2,483,100	3,139,404	34,168,308	100.0

(7) 公債費の推移（普通会計）

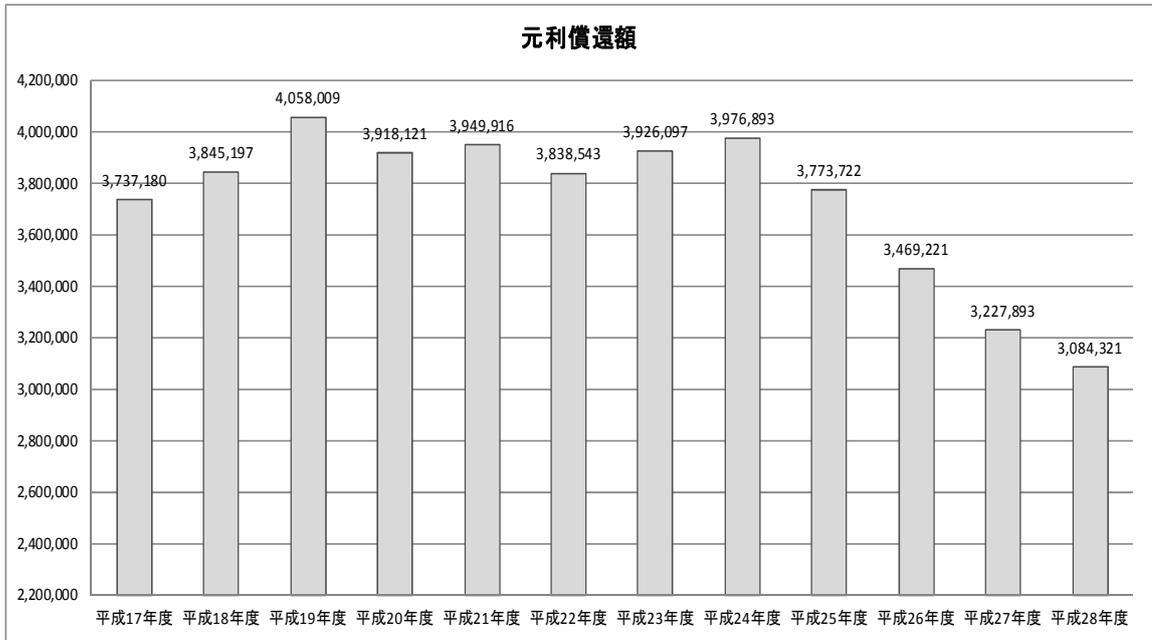
（単位：千円）

(ア) 年度別発行額（平成17～26年度実績額、平成27年度見込額、平成28年度当初予算額）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
発行見込額	4,383,300	3,261,800	2,868,500	2,601,500	2,430,500	2,660,200	2,660,600	2,337,500	2,146,600	3,066,853	3,733,400	2,366,100

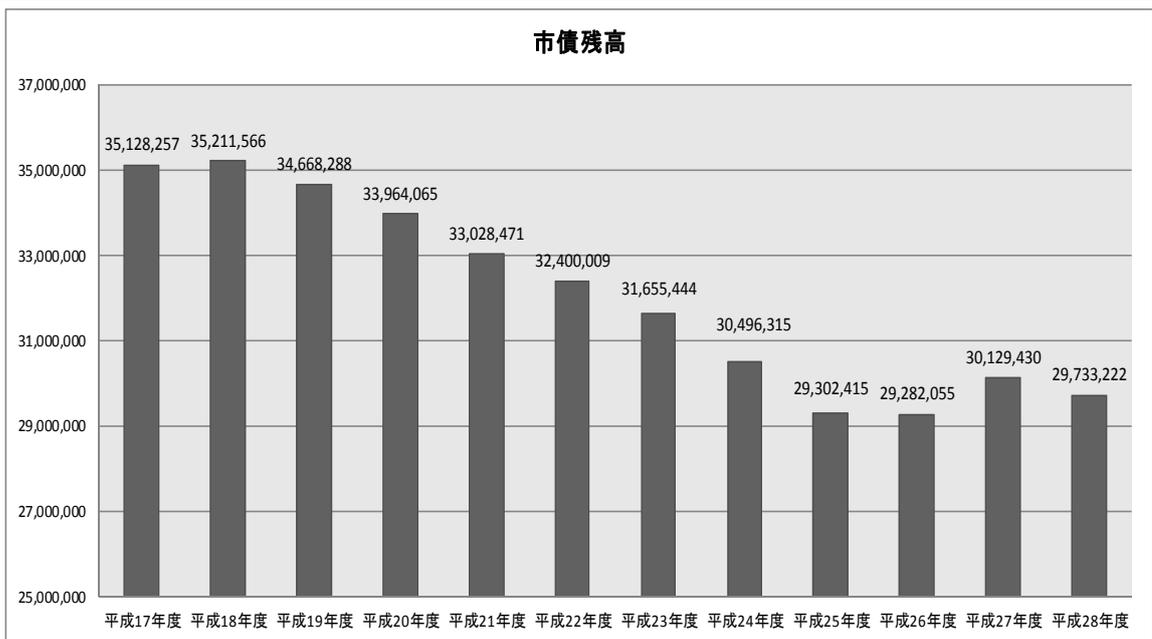
(イ) 年度別元利償還額（平成17～26年度実績額、平成27年度見込額、平成28年度当初予算額）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
元利償還見込額	3,737,180	3,845,197	4,058,009	3,918,121	3,949,916	3,838,543	3,926,097	3,976,893	3,773,722	3,469,221	3,227,893	3,084,321
うち元金	3,079,633	3,178,491	3,411,778	3,305,723	3,366,094	3,288,662	3,405,166	3,496,629	3,340,500	3,087,213	2,886,025	2,762,308



(ウ) 市債残高（平成17～26年度実績額、平成27年度見込額、平成28年度当初予算額）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
残高見込額	35,128,257	35,211,566	34,668,288	33,964,065	33,028,471	32,400,009	31,655,444	30,496,315	29,302,415	29,282,055	30,129,430	29,733,222



3 主要施策の概要

(1) 保健・医療・福祉（笑顔とやさしさ、ぬくもりに満ちたまちづくり）

(単位：千円)

事業内容	予算額
(継続) 子ども医療費助成事業（健康保険課） 乳幼児及び小・中学生の疾病の早期発見、早期治療を図るとともに、経済的理由で医療提供が受けられないことの無いように、安心して医療機関を受診していただくため、医療費の保険診療に係る一部負担金を全額助成します。対象者につきまして「小学校卒業まで」を平成28年10月から「中学校卒業まで」に拡大します。	145,546
(継続) 母子保健事業費（健康保険課） 母子保健法に基づき、妊産婦、乳幼児の健康診査や各種教室を通して、心身の健康管理や発育、発達における早期発見、早期支援を行い、健やかに子どもを生み育てられるよう支援します。また、不妊治療に対する助成を行い、子どもの産みやすい環境づくりを整備するとともに、出産後安心して子育てができるよう産後ケア体制の構築を図り、さらに出産祝い品として育児に必要な用具等が入ったマタニティボックスを配付し子育てを支援します。	72,079
(継続) 健康づくり推進対策事業（健康保険課） 健康づくり条例を基盤とし、市民の健康づくりの基本となる「元気な市民づくり運動推進計画」の推進のために、地区の健康づくり活動を支援しながら、事業を推進していきます。また、食生活改善推進員や運動普及推進員などの育成や活動を支援します。	5,437
(継続) がん検診等事業（健康保険課） がん対策基本法に基づき、がんの早期発見、早期治療のために40歳以上（一部20歳以上）の市民を対象に、がん検診等を実施し受診率向上に努めます。検診は胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺の各種がん検診や腹部超音波検診・肺がんCT検診を実施します。	79,788
(継続) 医療費適正化特別対策事業（健康保険課） 国民健康保険の医療費の適正化を図るため、レセプト点検を実施し再審査請求等を行います。また、重複、頻回受診者に対して訪問指導等を行い、適正受診や健康管理を呼び掛けます。さらに、治療中断者や治療放置者への指導も併せて行い、重症化予防対策に取り組みます。また、27年度まで取り組んだ生活習慣病（脳卒中）対策プロジェクト事業を基に医療分析を継続して行い、医療費の適正化に向けて優先課題の抽出に取り組みます。	19,912
(継続) 特定健康診査等事業費（健康保険課） 国民健康保険において、30歳から74歳までの被保険者を対象に、特定健康診査・特定保健指導を実施します。 特定健康診査を受診し、結果に基づきそれぞれの区分に応じ、動機付け支援、積極的支援といった専門的な保健指導の実施により、生活習慣病の改善や抑制を図ります。	60,629
(継続) 多子世帯子育て支援給付金事業（福祉課） 人口減少の抑止を図るため、一定の要件をみたす3人以上の児童を養育する保護者に対し、第3子以降の未就学児童（「未就学児童」とは小学校就学前の者）1人につき、5万円を交付することにより、多子世帯の子育てを支援します。	24,416
(継続) 生活困窮者自立支援事業（福祉課） 生活困窮者自立支援法に基づき、「日置市生活困窮者等自立支援計画」に定められている事業を実施していきます。就労準備支援事業では、生活保護受給者と生活困窮者の両者が委託先や協力企業等での職場体験や職場実習後に一般就労に移行できるように支援を行います。学習支援事業では、生活保護世帯の中学生を対象に支援を行い、高校進学を後押しします。	7,701
(継続) 介護予防事業（介護保険課） 高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるように、各種健康教室、認知症予防、体操による介護予防教室や高齢者元気度アップポイント事業等を実施します。介護予防に関する活動の普及・啓発や、地域における自主的な活動の育成・支援を図り、介護予防事業を通じて、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう支援を行います。	27,313

(2) 生活環境（豊かな自然と調和し、安全で安心して生活できる快適なまちづくり）

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 定住促進対策事業（企画課）</p> <p>本市の定住の促進を図るため、平成27年4月から平成30年3月までに市外から本市へ転入し、同期間に補助対象地区（東市来地域、日吉地域、吹上地域及び伊集院地域の一部）において住宅の新築又は購入した世帯責任者（65歳以下で、生計を同じくする配偶者又は18歳以下の扶養者を有していること等が条件）に対して補助金を交付します。</p>	30,000
<p>(継続) 公営住宅建設事業（建設課）</p> <p>過疎化による人口減少に対し、学校周辺に公営住宅を建設し、地域の活性化を図ります。 （日吉町吉利地区1棟5戸）</p>	45,994
<p>(継続) 住宅リフォーム支援事業（建設課）</p> <p>既存住宅の長寿命化や質の向上を図るとともに、地域経済の活性化を図ります。 (1) 一般世帯 補助率10%、限度額15万円 (2) 子育て世帯 補助率20%、限度額30万円 (3) 三世帯同居世帯 補助率30%、限度額50万円 ※子育て世帯・・高校生以下の子供と同居している世帯 ※三世帯同居世帯・・高校生以下の子供と同居している三世帯世帯</p>	20,000
<p>(継続) 合併浄化槽設置整備事業（市民生活課）</p> <p>下水道整備区域以外において、し尿及び生活雑排水を適正に処理することにより、健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、合併浄化槽の設置に対し助成します。</p>	141,446
<p>(継続) 住宅用太陽光発電システム設置事業（市民生活課）</p> <p>地球温暖化防止及びエネルギー自給率の向上を目的に、住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対して補助金を交付します。（平成26年度～28年度） (1) 市内業者の場合、1kwあたり30,000円（上限90,000円） (2) 市外業者の場合、1kwあたり15,000円（上限45,000円）</p>	4,500
<p>(継続) 生ごみ堆肥容器設置事業補助金（市民生活課）</p> <p>ごみの減量・資源化を図るために生ごみ処理機（堆肥化容器）を購入した場合、購入費の2分の1の範囲内で助成します。 (1) 電気式生ごみ処理機 上限25,000円 (2) その他生ごみ処理機 上限2,000円</p>	405
<p>(継続) 消費生活相談員設置事業（商工観光課）</p> <p>年々複雑かつ多様化する消費生活相談業務の一層の充実を図り、市民の消費生活の安定と向上に努めます。また、契約の基礎知識や悪質商法の手口、その対処法など日常生活に役立つ情報について、出前講座の実施や広報誌への掲載を行います。 また、各世帯に啓発パンフレットを配布し、消費者行政の啓発及び教育にも努めます。</p>	2,942
<p>(継続) 消防団車庫等の整備事業（消防本部）</p> <p>消火等の消防活動を迅速かつ円滑に行い、地域の安心安全を支える消防団の充実強化のために、各地域の再編計画を進めながら消防団車庫等の整備を図ります。 今年度は東市来方面団上市来分団の車庫整備などを実施します。</p>	55,600

(単位：千円)

事業内容	予算額
(継続) 下水道整備事業（上下水道課） 下水道の整備促進（つつじヶ丘団地幹線管渠築造工事等を含む。）を行い、管渠・処理場等の長寿命化を図りながら、健全な水環境と市民の快適な生活環境の確保に努めます。	140,448
(継続) 上水道施設整備事業（上下水道課） 上水道施設（水道管・水源地・浄水場・配水池・中継ポンプ場・加圧設備等）の整備を図り、常に安心安全な水の供給を行います。	312,670
(継続) 自主防災組織育成事業（総務課） 自主防災組織の結成及び育成を図り、安全で安心な暮らしのできる地域社会の確立を図ります。（自主防災組織活動に対する支援制度）	6,980
(継続) 防災行政無線整備事業（総務課） 防災行政無線は、災害時の情報伝達手段として、また平常時には、行政情報を市民にお知らせする手段として構築しています。 防災行政無線整備と併せて自治会等で活用できるコミュニティ無線の整備を図ります。	302,775
(継続) 防犯灯LED化更新業務（総務課） 市内には約5,500灯の防犯灯が設置されており、電気料金や維持管理費が自治会等にとって大きな負担となっています。長寿命・省電力等の特徴のあるLED照明化に取り組み、環境負荷の軽減や維持管理経費の低減を図るためにLED照明への更新工事を順次行っています。	63,875
(新規) 電源立地地域対策交付金事業（総務課） 交付金を活用し、災害応急対策に必要な防災資機材、非常食、生活必需品など備蓄を整備することにより、防災対策の充実強化に努めます。	22,062
(新規) 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業（総務課） 交付金を活用して、原子力防災に関する知識の普及啓発を図るため、小中学生向けへのリーフレットの作成、避難行動要支援者の支援計画など原子力防災対策の充実強化に努めます。	1,700

(3) 産業経済（活力ある産業とにぎわいのあるまちづくり）

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(新規) 企業雇用安定創出事業（企画課）</p> <p>日置市工場等立地促進補助金が該当しない企業の新増設に対し補助金を交付します。雇用に重点を置き地元新規雇用者数に応じて交付します。 雇用1名につき、300,000円（限度額7,500千円）</p>	7,500
<p>(継続) 商工業振興対策事業（商工観光課）</p> <p>日置市商工会に対し運営補助及び活性化補助を行い、商工会による商工業者の相談・指導を通じて企業の経営や技術の改善を図り、経済及び産業の発展に努めます。また、新規創業者等に対する支援や空き店舗を活用した地域活性化交流支援事業を実施し、賑わいのある商店街づくりなど、中小小売業の振興と地元商店街の活性化を図ります。</p>	12,475
<p>(継続) 商工業制度資金等利子補給補助事業（商工観光課）</p> <p>商工業者が行う設備投資及び運転に係る制度資金等の借入れに対し、単年度の利子補給補助を行い、日置市商工業の育成、振興を図ります。</p> <p>利子補給補助額</p> <p>(1) 設備資金 借入金額の2.0%以内（補助対象借入限度額2,500万円） (2) 運転資金 借入金額の1.5%以内（補助対象借入限度額2,000万円）</p>	10,000
<p>(継続) 各地域イベント補助事業（商工観光課）</p> <p>観光の振興と産業の発展に寄与するイベントの開催を支援するため、実行委員会等に運営費等を助成し、地域の活性化を図ります。</p> <p>(助成イベント：妙円寺詣りフェスタ、まるごと伊集院フェスティバル、日置市美味しいものChampionship2017、美山鯊元祭り、湯之元温泉とうろう祭り、国際サンドアートフェスティバル、せつぺとべ活性化イベント、ひおき秋まつり花火大会、山神の響炎、吹上秋祭りなど)</p>	14,305
<p>(継続) 合宿等誘致推進事業費補助事業（商工観光課）</p> <p>スポーツ及び文化を通じた観光の振興を図り、地域の活性化を目的に合宿等を誘致します。 5人以上（団体の指導者の人数を含む。）で合宿等を行い、かつ、市内の宿泊施設において連続2泊以上宿泊した場合、1回の合宿等につき20万円を上限（延べ宿泊者数に1,000円を乗じて得た額）として補助します。</p>	7,000
<p>(継続) 日置市観光協会運営補助事業（商工観光課）</p> <p>日置市の観光振興と地域活性化に向けた取り組みを推進し、日置市のイベントの企画、運営及び観光客等への観光情報の発信や観光案内、バスツアー等の企画を行う観光協会を事務局体制を含め組織的に強化することにより、観光拠点施設の活用を積極的に推進します。</p>	12,456
<p>(継続) 日置市ブランド確立に向けた取り組み（商工観光課）</p> <p>地域の農産物等製品の付加価値を高めるため、事業者や関係団体と協力して、市独自の「日置ブランド」の確立を目指します。</p>	3,050
<p>(継続) 農業者年金事務事業（農業委員会）</p> <p>農業者の老後の生活安定と福祉の向上、担い手農家の確保を目的とする農業者年金制度の周知徹底を図ります。また、新規加入者の推進と農業者年金基金法に基づいた適正な受給を確保します。</p>	740

(単位：千円)

事業内容	予算額
(継続) 機溝集積支援事業 (農業委員会) 農地の中間的な受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地の集積と集約化を支援し、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減に取り組む業務等を支援します。	4,491
(継続) 多面的機能支払交付金事業 (農地整備課) 【共同活動】農地、農業用施設の基礎的保管理や軽微な補修、農村環境の保全活動を支援します。(活動組織40地区、交付金額：76,877千円) 【長寿命化】共同活動に加え農地周りの農業用施設の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し支援します。(活動組織39地区、交付金額：64,609千円)	141,486
(継続) 農道等施設整備事業 (農地整備課) 自治会または水利組合等からの申請に基づき、原材料(上限300千円)、機械借上げ料(上限200千円)を支給し、地元主体で農業用施設等の維持補修及び整備を行い生産基盤の強化を図ります。	20,750
(継続) 中山間地域等直接支払交付金事業 (農林水産課) 中山間地域等においては、農業生産条件が不利なため、耕作放棄地の増加により農地の多面的機能の低下が懸念されています。傾斜等一定条件を満たす地域において、5年以上の耕作や維持活動を継続する集落に交付金を交付します。平成28年度は第4期対策の2年目として継続されるため、対象面積の維持、拡大推進を図ります。(協定集落数：東市来31、伊集院32、日吉15、吹上18、計96集落)	78,859
(継続) 青年就農給付金事業 (農林水産課) 「人・農地プラン」に位置づけられた45歳未満で独立・自営就農する青年農業者に対して、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金(年間150万円、夫婦共同申請225万円)を給付し、青年の就農意欲と就農後の定着による地域農業の維持・発展を図ります。	25,500
(継続) 新産業創出支援事業 (農林水産課) オリーブによる6次産業化推進事業として、生産から加工・販売に向けた新産業創出を目指すとともに、将来的には雇用創出を担う産業を目指します。日置市と栽培研究会での栽培実証や適正品種の検討を継続するとともに、前年度に引き続き、市民への苗木購入支援と栽培普及を図ります。また、オリーブソムリエによる基礎講座を開催し、日置市におけるオリーブの取組について、理解と啓発に努めます。	9,425
(継続) 有害鳥獣捕獲事業 (農林水産課) 市内の猟友会に対し、有害鳥獣捕獲の委託を行い、農作物被害の軽減と豊かな自然環境の保全に努めます。 捕獲対象鳥獣：イノシシ、シカ、タヌキ、アナグマ、ノウサギ、カラス	16,956
(新規) ふるさと納税事業 (財政管財課) 日置市を応援しようとする個人又は団体から受納した寄附金を適正に管理するとともに、活力あるまちづくりに資する事業として指定された事業の財源に充て、地域の活性化を図ります。 また、寄附された方へは、寄附額に応じて地元事業者から返礼品を送付することにより、地場産業の育成も図ります。	3,978

(4) 教育・文化・スポーツ（豊かな心と感性を育てるまちづくり）

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 国際交流員招致事業（企画課）</p> <p>日置市と関わりが深い韓国とマレーシアから国際交流員を招致し、学校訪問や公民館活動への参加、また各地域イベントで国際交流ブースを開設するなど、市民への国際交流の推進と国際理解を深めます。</p>	11,086
<p>(継続) 姉妹・友好国際交流事業（企画課）</p> <p>韓国とマレーシアを中心に特色ある交流を推進します。韓国南原市や、マレーシアのスパンジャヤ市との市民交流事業を実施し、人的、文化的な交流を深めます。</p>	3,843
<p>(継続) 小学校校舎改築事業（教育総務課）</p> <p>学校施設老朽化のため、伊作小学校の校舎改築工事を継続するとともに、伊集院北小学校の校舎改築設計、学校再編に伴う日置小学校の校舎改修等設計に着手し、安心安全な施設整備を図ります。</p> <p>整備の推進により、学校施設の耐震化を向上し、安全性の確保と施設の充実に努めます。</p>	1,138,781
<p>(継続) 子ども支援センター事業（学校教育課）</p> <p>学校教育課、福祉課、健康保険課が連携を密にして、子どもの成長や発達、就学、不登校に関する相談等を行うことにより、0歳から18歳までの子どもの健全育成を図ります。</p>	4,830
<p>(継続) 外国青年招致事業（学校教育課）</p> <p>各小中学校に外国語指導助手を派遣し、授業の補助を行なうことで、児童生徒が外国語教育の充実と国際交流の基礎を学び、広い視野を持つ人間形成を図ります。</p>	19,715
<p>(継続) 日置市学習支援アシスタント派遣事業（学校教育課）</p> <p>鹿児島大学教育学部の学生を複式学級を有する小学校に派遣することで、担当教師と連携し、個別指導を行い、学力向上を図るとともに、小規模校の活性化を推進します。</p>	800
<p>(継続) 小学校及び中学校特別支援員配置事業（学校教育課）</p> <p>LD(学習障害)、ADHD(注意欠如・多動性障害)、高機能自閉症など特別な教育的支援を必要とする児童の在籍する学校に、支援員を配置し、ニーズに応じた教育を推進します。</p>	23,701
<p>(継続) 理科観察実験支援事業（学校教育課）</p> <p>小学校の理科の授業において、外部人材を観察実験アシスタントとして活用することにより、観察・実験活動の充実を図り、小学校の理科授業の充実を図ります。</p>	1,469

(単位：千円)

事業内容	予算額
(継続) 南九州美術展運営費補助事業 (教育総務課) 園児・児童・生徒が芸術に対する関心を深め、豊かな人間性を培い、地域文化の発展に寄与することを目指します。	850
(継続) 青少年リーダー研修事業 (社会教育課) 異年齢集団による共同生活を通して、自らを律し、他人とともに協調する態度や思いやりの心を育てるなど、次代を担う心豊かでたくましい青少年の育成を図ります。 また、参加者が、ジュニアリーダーとして地域の様々な行事へ参加するなど、ボランティア等への積極的な関わりが期待できます。	1,086
(継続) 青少年海外派遣事業 (社会教育課) 異文化を理解し、自立に基づく人材育成を目的に、中学生、高校生を約1箇月間アメリカに派遣します。ホームステイによる異文化体験の刺激が、自分の人生に生きがいや目標を与え、地域での生活に前向きに作用するなど、次代を担う青少年が育成されることを期待します。	1,494
(継続) ふるさと学寮事業 (社会教育課) 各地域内の小中学生が異年齢集団による宿泊生活をしながら通学する体験を通して、自立心、社会性を培うなど、人間性豊かな青少年の健全育成を図ります。	1,012
(継続) 人づくり支援事業 (社会教育課) 平成25年度から家庭教育の一環として取り組んでいるブックスタート事業の充実を図り、子どもの成長とともに継続して絵本などに触れるフォローアップの取組を推進します	1,465
(継続) 民俗芸能等伝承活動支援事業 (社会教育課) 日置市には多くの伝統芸能などの無形民俗文化財が継承されていますが、生活様式の変化、地域の少子高齢化などにより、活動の実施が困難になりつつあります。貴重な民俗芸能等が途絶えることがないように伝承活動を支援します。	14,000
(継続) 妙円寺詣り行事大会 (社会教育課) 鹿兒島三大行事のひとつである妙円寺詣りを地域ぐるみで伝承し、武道を中心としたスポーツ行事を通して、健康、体力づくりに貢献します。また島津義弘公の遺徳をしのび、心身を鍛錬する行事として後世へ受け継いでいきます。	4,454
(継続) 保健体育施設利用促進対策事業 (社会教育課) 各地域の体育施設の有効利用を図るため、九州、全国大会等の誘致を行うとともに、県内外からのスポーツ合宿誘致を行い、市内の体育施設の利用促進及び市のPR、交流人口の増大による地域経済への波及効果の促進を図ります。	2,600
(継続) いじゅういん梅マラソンジョギング大会 (社会教育課) 梅マラソンジョギング大会は、市花である「梅」を冠とし参加者の健康づくりの一環として昭和58年から始まりました。現在は市内及び県内外から多くのランナーが集い、また、物産展も同時開催しています。スポーツ振興及び交流はもとより、市特産品などのPRも図ります。	1,100

(5) 社会基盤（安全で快適な暮らしや交流の基盤づくり）

（単位：千円）

事業内容	予算額
<p>(継続) コミュニティバス運行事業（企画課）</p> <p>バス路線が設定されていない、又は便数の少ない交通の不便な地域に係る市民の移動手段の確保のために、バス事業者に委託して、東市来・伊集院・吹上地域にコミュニティバスを運行し、生活の利便性の向上、地域活性化を図ります。</p>	30,135
<p>(継続) 交通政策事業（企画課）</p> <p>日置市地域公共交通会議を開催し、地域の需要に対応した交通体系のあり方を協議するとともに、地方公共交通特別対策事業補助金等を交付し、廃止代替バス路線の維持を図ります。</p>	32,103
<p>(継続) 乗合タクシー運行事業（企画課）</p> <p>コミュニティバスの運行頻度が低く、バス運行では効率の悪い日吉地域の全域と伊集院及び吹上地域の一部の移動手段の確保を図ります。タクシー業者に委託して事前予約型の乗合タクシーを運行することにより、当該地域における利便性の向上を図ります。</p>	9,000
<p>(新規) 光ブロードバンド整備事業（企画課）</p> <p>通信事業者による光ブロードバンドサービスが提供されていない日吉地域において、光ブロードバンドの整備を行います。</p> <p>本事業では、通信事業者が日吉地域へ基盤整備する際の設備投資費用等について、一定の範囲内で経費の一部を負担します。</p>	87,000
<p>(継続) 辺地・過疎対策事業（建設課）</p> <p>市道小間線（伊集院地域）、市道永野竜之瀬線（吹上地域）、川口美山線（日吉地域）の年次的な整備を推進し、安心安全な社会基盤の整備を進めていきます。</p>	32,867
<p>(継続) 都市里道整備事業（建設課）</p> <p>仮設雨水ポンプの借上げにより、大雨時における低地区の浸水対策を図るとともに都市里道の修繕等を行い、適切な維持管理を行います。</p>	8,051
<p>(継続) 活力創出基盤整備事業（伊集院駅周辺整備）（建設課）</p> <p>伊集院駅周辺整備により、駅利用者の利便性の向上及び朝夕の混雑解消並びに地域の活性化を図ります。（整備施設：橋上駅舎、自由通路、南口・北口広場、駅西側駐車場）</p>	195,614
<p>(継続) 土地区画整理事業（建設課）</p> <p>湯之元第一地区は公共施設等の整備促進を図り、魅力ある市街地づくりを進めながら街並みの整備を図ります。</p> <p>徳重地区は、平成27年7月に換地処分を迎え、28年度から、最終事務である清算金徴収交付を実施し、すべての事業完了を目指します。</p>	352,843

(6) 市民参画・行財政（地域と人と行政がつながる持続可能なまちづくり）

（単位：千円）

事業内容	予算額
<p>(継続) 広報広聴活動の充実（企画課）</p> <p>「広報ひおき」及び「広報ひおきお知らせ版」の発行や市ホームページを活用し、市の行事や各地域の話題、行政情報等を広報し、市政の普及及び推進を図ります。なお、ホームページについてはリニューアルを行い、利用しやすいページを構築します。また、パブリックコメント（意見公募手続）により行政施策等への市民参画が図られるように努めます。</p>	22,852
<p>(継続) 情報管理費事業（企画課）</p> <p>マイナンバー制度に係るシステムの改修等を、関係機関等と連携しながら取り組みます。また、整備された情報システムを運用して、行政運営の効率化及び行政分野における公正な給付と負担の確保を図り、手続きの簡素化による市民の負担軽減及び本人確認の簡易化による利便性の向上に努めます。</p>	15,019
<p>(継続) 人権啓発事業（市民生活課）</p> <p>地域人権啓発活動活性化事業により、人権の花運動を実施することや啓発活動を実行している団体へ、人権問題の啓発に係る学習及び研修会の経費を助成し、活動の充実を図ることで人権尊重の高揚を進めます。また、人権教育・啓発基本計画に基づいた人権啓発の充実を図ります。</p>	591
<p>(継続) 自治会活動推進事業（地域づくり課）</p> <p>地縁による地域自治の育成と支援を目的に、その世帯数に基づき算出された自治会育成交付金を各自治会に交付するとともに、市及び4地域自治会長連絡協議会に補助金を交付し、各種研修活動を支援し、自治の維持、推進を図ります。</p>	150,069
<p>(継続) 集会等施設建設整備事業補助（地域づくり課）</p> <p>集会等施設を拠点とした地域コミュニティの推進及び地域の活性化を図るため、施設の新築及び改修に係る経費の一部を補助金として交付します。</p>	4,924
<p>(継続) 地区公民館の活動支援（地域づくり課）</p> <p>地区ごとの特色ある共生・協働による地域づくりを推進する核として、地区公民館を設置しています。地区及び自治会や各種関係団体等との対等な連携や協議の場（コミュニティプラットフォーム）づくりを目指します。地区には館長、支援員及び主任を配置しています。</p>	103,037
<p>(継続) 地域づくり推進事業（地域づくり課）</p> <p>地域住民の話し合いから出された意見をもとに策定された第3期地区振興計画に基づく身近な地域課題を、事業費枠の範囲内でソフト、ハードそれぞれの事業実施によって解決を図ります。</p>	150,000
<p>(新規) 地域おこし協力隊の設置（地域づくり課）</p> <p>都市住民などの市外の人材を、「地域おこし協力隊」として地域社会の新たな担い手として受け入れ、定住・定着を図りつつ、地域協力活動の支援により、地域力の維持・強化を図るため、美山地区に設置し、活動状況等を検証します。</p>	3,732
<p>(新規) 女性総合支援推進事業（地域づくり課）</p> <p>女性の自己実現が醸成する社会づくりを推進することで、多様性と活力ある地域づくりを形成していく拠点施設として、日置市女性センター（仮称）を設置・運営し、地域の活性化を図ります。</p>	7,415

4 日置市まちづくり応援寄附金（ふるさと納税寄附金）の活用

平成20年5月1日からはじまった、ふるさと納税制度につきましては、県と市町村が一体となって寄附を募る「かごしま応援寄附金」（間接寄附）と、日置市へ直接寄附をしていただく2つの方法があります。かごしま応援寄附金については、その10分の6を市町村の施策に、10分の4を県の施策に、それぞれ大切に活用をさせていただき仕組みとなっています。

平成27年度（平成28年1月末現在）につきましては、寄附件数109件、10,920,570円の寄附をいただいているところですが、このうち、2件の6,200千円につきましては、平成27年度中に事業を実施させていただいたところですが。

そのほかの寄附金につきましては、本市においては、寄附金を適正に管理するため、「日置市まちづくり応援基金」を設置しており、その基金へ積立をさせていただき、平成28年度の事業に大切に活用をさせていただきとしています。

(1) 平成27年度末の基金現在高見込み

区 分		寄附金受納見込額	内 容
かごしま応援寄附金	日置市指定分	593千円	36件 989千円×0.6
	市指定なし分	106千円	均等割 22千円、人口割 84千円
日置市への直接寄附金	指定寄附金	2,642千円	46件
	一般寄附金	1,090千円	25件
平成26年度寄附分		2,678千円	7件
預金利子		19千円	
合 計		7,128千円	114件

(2) ふるさと納税寄附金の活用事業

ア 環境の保護及び整備に関する事業

事業名	活用額	事業内容
生ごみ堆肥化容器設置事業	57千円	家庭から排出される生ごみを各家庭において処理することで、ごみの減量化を図るとともに、生ごみの堆肥化による有効活用により循環型社会の推進を図る。 (事業費 405千円)

イ 保健、医療及び福祉の増進に関する事業

事業名	活用額	事業内容
休日保育事業	231千円	日曜日等に保護者の勤務等により、児童が保育に欠けている場合の休日保育の需要への対応を図り、児童福祉の向上を図る。 (事業費 1,650千円)

ウ 観光、産業経済の振興に関する事業

事業名	活用額	事業内容
スポーツ合宿補助事業	1,049千円	スポーツ施設等と市内の宿泊施設とが連携を図り、延べ宿泊数に1,000円を乗じた額を補助することにより、施設の利用促進を図る。 (事業費 7,000千円)

エ 教育、文化及びスポーツの振興に関する事業

事業名	活用額	事業内容
夢づくり事業	111千円	活力のある地域に誇れる学校づくりや特色ある学校づくりの充実及び教育水準の向上を図る。 (事業費 792千円)

オ 市民との協働によるまちづくりの推進に関する事業

事業名	活用額	事業内容
協働の地域づくり事業 助成事業	70千円	地域資源や市民の創意を活かした個性的で魅力的な地域づくりを推進するために市民自らが企画し、取り組む(1団体)。協働に資する公益性の高いモデル的な事業を支援する。 (事業費 500千円)

カ 寄附者の方が指定した事業

事業名	活用額	事業内容
指定用途の事業へ活用	3,381千円	協働の地域づくり事業助成事業 障害児保育事業 休日保育事業 海岸漂着ゴミ撤去事業 生ごみ堆肥化容器設置事業 子ども医療費助成事業(市単独分) スポーツ合宿補助事業 夢づくり事業(特色ある学校づくりの推進) 東市来図書館の図書購入事業 指定文化財看板整備事業 伊集院総合運動公園管理事業 山神の郷管理事業